

# 平成25年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 小池 利和

平成25年2月5日

上場会社名 ブラザー工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6448 URL <a href="http://www.brother.co.jp/">http://www.brother.co.jp/</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)藤井 宗高 TEL 052-824-2075

問合せ先責任者(役職名)執行役員 財務部長 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	村益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	377,263	1.2	25,748	△23.4	22,150	△36.9	12,221	△36.2
24年3月期第3四半期	372,814	△0.9	33,624	3.1	35,102	△3.0	19,161	△22.0

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 19.916百万円 (287.4%) 24年3月期第3四半期 5.141百万円 (△33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
25年3月期第3四半期	45.66	45.58
24年3月期第3四半期	71.59	71.49

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	380,667	245,560	64.4	915.85
24年3月期	370,906	231,425	62.3	863.01

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 245,177百万円 24年3月期 231,001百万円

## 2. 配当の状況

Z. 10 1 47 (7)		年間配当金						
	佐 1 m 北 #0 十							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	_	12.00	_	12.00	24.00			
25年3月期	_	12.00	_					
25年3月期(予想)				12.00	24.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	510,000	2.5	28,000	△18.1	23,500	△31.6	18,000	△7.8	67.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	277,535,866 株	24年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	9,830,879 株	24年3月期	9,866,643 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	267,690,260 株	24年3月期3Q	267,655,424 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しておりません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実績を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1)四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 重要な後発事象	11

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1. 当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年12月31日)の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済を振り返りますと、米国においては、家計部門の指標に緩やかな改善が見られるものの、緊縮財政を余儀なくされる欧州や、景気の減速が続く新興国などの影響により、世界経済全体は、弱含みの状況が継続しております。一方、日本においては、政権交代をきっかけに、金融緩和強化観測の高まりや為替相場が円安方向へ大きく転換するなど、経済環境が変化する兆しがあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナス影響があるものの、主に通信・プリンティング機器や通信カラオケ機器が堅調な需要に支えられ増収となったことにより、売上高は前年同期比1.2%増の3,772億6千3百万円となりました。営業利益は、為替のマイナス影響や、工業用ミシンの減収の影響などにより、前年同期比23.4%減の257億4千8百万円となりました。経常利益は、デリバティブ評価損を計上したことに伴い、前年同期比36.9%減の221億5千万円となりました。これにより、当四半期純利益は、前年同期比36.2%減の122億2千1百万円となりました。

\*当第3四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 80.43円 ユーロ : 103.24円

\*前第3四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 79.17円 ユーロ : 111.32円

# 2. 当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年12月31日)の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 2,529億9千9百万円(前年同期比+0.7%)

●通信・プリンティング機器 2,260億3千7百万円(前年同期比+1.0%)

景気減速の影響を受けた欧州やアジア地域での需要低迷や、為替のマイナス影響などはあるものの、米州において、製品本体・消耗品とも堅調に推移した結果、増収となりました。

●電子文具 269億6千1百万円(前年同期比△1.7%)

各地域で堅調に推移したものの、一部製品のセグメント変更の影響及び為替のマイナス影響により、減収となりました。

# 営業利益 159億4千8百万円 (前年同期比△29.6%)

主に為替のマイナス影響により、減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

## 売上高 248億7千9百万円(前年同期比+7.4%)

為替のマイナス影響があるものの、欧米で売上が堅調に推移したことにより、増収となりました。

#### 営業利益 18億1千4百万円(前年同期比△24.6%)

増収とはなったものの、為替のマイナス影響や、新工場の稼働に伴う費用増加の影響などにより、減益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 490億7千9百万円(前年同期比△9.6%)

●工業用ミシン 128億2千3百万円(前年同期比△23.3%)

景気減速の影響を受け、中国・アジア地域の縫製産業の設備投資需要が低迷したことにより、減収となりました。

#### ●産業機器 362億5千6百万円(前年同期比△3.5%)

上期までは、IT関連産業向けの需要が堅調に推移したものの、下期に入り需要が急減した影響により、減収となりました。

## 営業利益 45億2千9百万円(前年同期比△37.6%)

主に工業用ミシンの減収の影響により、減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

## 売上高 378億7千4百万円 (前年同期比+10.4%)

通信カラオケ機器の新モデルが好調に推移したことにより、増収となりました。

#### 営業利益 20億6千1百万円 (前年同期比+872.6%)

通信カラオケ機器の売上増加に伴い、大幅な増益となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ97億6千万円増加し、3,806億6千7百万円となりました。

負債は、1年内償還予定の社債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ43億7千3百万円減少し、1,351億7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ141億3千4百万円増加 し、2,455億6千万円となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成24年11月1日に発表した、平成25年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

(単位:億円)

	平成25年3月期	平成24年3月期	増減率	平成25年3月期	増減率
	予想(A)	実績(B)	(A/B - 1)	前回予想 (C)	(A/C - 1)
売上高	5, 100	4, 974	2.5%	5, 100	-
営業利益	280	342	△18.1%	300	△6.7%
経常利益	235	344	△31.6%	300	△21.7%
当期純利益	180	195	△7.8%	200	△10.0%
為替レート (円)					
米ドル	81. 30	79. 30	_	78. 74	_
ユーロ	105. 93	110. 17	_	100. 62	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高は、景気の影響を受け、主に産業機器の売上見込みを引き下げたものの、為替の想定レートを変更したことによるプラス影響もあるため、前回予想から変更はありません。営業利益は、為替の想定レートを変更したことによるプラス影響はあるものの、主にマシナリー・アンド・ソリューション事業の売上見通しを引き下げた影響により、前回予想を下回る見通しです。経常利益は、ユーロの想定為替レートを円安方向に変更した影響で、為替差損や、デリバティブ評価損が増加することから、前回予想を下回る見通しです。これらの要因により、当期純利益も、前回予想を下回る見通しです。

なお、平成25年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについて、米ドルについては、1米ドル=78円から、1米ドル=83円へ変更しております。ユーロについては、1ユーロ=100円から、1ユーロ=115円へ変更しております。

# [参考データ]

# 1) 事業セグメント別売上高

(単位:億円)

		平成25年3月期	平成24年3月期	増減率	平成25年3月期	増減率
		今回予想(A)	実績 (B)	(A/B - 1)	前回予想(C)	(A/C - 1)
プリンティング・	通信・プリン ティング機器	3, 120	3, 001	4.0%	3, 048	2.4%
アンド・ ソリューションズ事業	電子文具	375	371	1.1%	371	1.1%
ファエ マコマハザ米	計	3, 495	3, 372	3.6%	3, 419	2.2%
パーソナル・アンド・ス	パーソナル・アンド・ホーム事業		307	8.8%	330	1.2%
マシナリー・	工業用ミシン	178	218	△18.2%	189	△5.8%
アンド・	産業機器	405	487	△16.8%	501	△19. 2%
ソリューション事業	計	583	704	△17. 2%	690	△15.5%
ネットワーク・アンド	<ul><li>コンテンツ事業</li></ul>	494	459	7.6%	509	△2.9%
その他事業		194	131	48.0%	152	27.6%
合計		5, 100	4, 974	2.5%	5, 100	-

# 2) 事業セグメント別営業利益

(単位:億円)

	平成25年3月期	平成24年3月期	増減率	平成25年3月期	増減率
	今回予想(A)	実績(B)	(A/B - 1)	前回予想(C)	(A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	181	220	△17.6%	173	4.6%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	24	26	△7.9%	26	△7.7%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	33	83	△60.5%	66	△50.0%
ネットワーク・アンド・ コンテンツ事業	21	△0	ı	21	1
その他事業	21	13	64.8%	14	50.0%
合計	280	342	△18.1%	300	△6. 7%

# 3) 所在地別売上高

(単位:億円)

					(十二年 : 181 1)
	平成25年3月期	平成24年3月期	増減率	平成25年3月期	増減率
	今回予想(A)	実績(B)	(A/B - 1)	前回予想 (C)	(A/C - 1)
日本	1, 502	1, 477	1.7%	1, 552	△3.2%
米州	1, 576	1, 414	11.4%	1, 527	3.2%
欧州	1, 295	1, 345	△3.7%	1, 243	4.2%
アジア他	727	738	△1.4%	778	△6.6%
合計	5, 100	4, 974	2.5%	5, 100	-

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
    - ・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽 微であります。

# 3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	)/ \day /	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59, 536	54, 054
受取手形及び売掛金	65, 634	71, 118
有価証券	881	354
たな卸資産	76, 483	89, 099
その他	24, 959	21, 216
貸倒引当金	△1, 448	△1, 394
流動資産合計	226, 047	234, 448
固定資産		
有形固定資産	69, 945	74, 089
無形固定資産		
のれん	6, 398	5, 482
その他	13,517	13, 693
無形固定資産合計	19, 915	19, 17
投資その他の資産		
投資有価証券	29, 072	30, 39
その他	34, 797	31, 61
貸倒引当金	△8, 873	△9, 048
投資その他の資産合計	54, 997	52, 95
固定資産合計	144, 858	146, 218
資産合計	370, 906	380, 667
負債の部		•
流動負債		
支払手形及び買掛金	35, 978	36, 066
短期借入金	4, 466	19, 059
1年内償還予定の社債	15, 000	=
未払法人税等	2, 592	3, 71
賞与引当金	8, 160	4, 70
役員賞与引当金	18	,
製品保証引当金	4, 277	3, 34
著作権費用引当金	834	873
資産除去債務	29	1
その他	46, 121	45, 24
流動負債合計	117, 478	113, 02
固定負債		
長期借入金	500	700
退職給付引当金	6, 980	7, 769
役員退職慰労引当金	105	25:
資産除去債務	943	988
その他	13, 472	12, 370
固定負債合計	22, 001	22, 079
負債合計	139, 480	135, 107

(単位:百万円)

		(十四・日/4/17)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19, 209	19, 209
資本剰余金	16, 151	16, 159
利益剰余金	243, 725	250, 034
自己株式	△11, 672	△11, 645
株主資本合計	267, 413	273, 758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 176	1, 552
繰延ヘッジ損益	△184	△400
為替換算調整勘定	△38, 404	△29, 731
その他の包括利益累計額合計	△36, 412	△28, 580
新株予約権	420	378
少数株主持分	3	4
純資産合計	231, 425	245, 560
負債純資産合計	370, 906	380, 667

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		_	_	П	`
(田尓	•	$\dot{\Box}$	$\vdash$	ш	1

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	372, 814	377, 263
売上原価	207, 066	217, 181
売上総利益	165, 748	160, 082
販売費及び一般管理費	132, 124	134, 334
営業利益	33, 624	25, 748
営業外収益		
受取利息	667	635
受取配当金	272	539
為替差益	367	328
持分法による投資利益	345	178
デリバティブ評価益	1, 365	_
その他	695	641
営業外収益合計	3, 713	2, 322
営業外費用		
支払利息	482	363
売上割引	1, 530	1, 457
デリバティブ評価損	_	3, 863
その他	222	235
営業外費用合計	2, 234	5, 919
経常利益	35, 102	22, 150
特別利益		
固定資産売却益	340	251
投資有価証券売却益	23	0
受取補償金	596	288
子会社清算益	_	261
その他	285	37
特別利益合計	1, 247	840
特別損失		
固定資産売却損	52	17
固定資産除却損	539	319
減損損失	220	145
投資有価証券売却損	17	0
投資有価証券評価損	54	56
子会社清算損		125
その他	119	263
特別損失合計	1,004	928
税金等調整前四半期純利益	35, 345	22, 062
法人税等	16, 183	9, 840
少数株主損益調整前四半期純利益	19, 162	12, 222
少数株主利益	0	0
四半期純利益	19, 161	12, 221

# (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19, 162	12, 222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1,430$	$\triangle 664$
繰延ヘッジ損益	273	$\triangle 216$
為替換算調整勘定	△12, 846	8, 534
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	40
その他の包括利益合計	△14, 020	7, 694
四半期包括利益	5, 141	19, 916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 141	19, 915
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報
- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナ ル・アン ド・ホーム	マシナリ ー・アン ド・ソリュ ーション	ネットワー ク・アン ド・コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	251, 158	23, 175	54, 298	34, 319	9, 863	372, 814	_	372, 814
セグメント間の内部 売上又は振替高	_	_	_	_	5, 376	5, 376	△5, 376	_
計	251, 158	23, 175	54, 298	34, 319	15, 240	378, 191	△5, 376	372, 814
セグメント利益	22, 665	2, 407	7, 259	211	1, 079	33, 624	_	33, 624

- (注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。
  - 2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△5,376百万円はセグメント間取引消去であります。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナ ル・アン ド・ホーム	マシナリ ー・アン ド・ソリュ ーション	ネットワー ク・アン ド・コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	252, 999	24, 879	49, 079	37, 874	12, 430	377, 263	_	377, 263
セグメント間の内部 売上又は振替高	_	-	-	-	7, 048	7, 048	△7, 048	_
計	252, 999	24, 879	49, 079	37, 874	19, 478	384, 311	△7, 048	377, 263
セグメント利益	15, 948	1,814	4, 529	2, 061	1, 436	25, 790	△42	25, 748

- (注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。
  - 2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△7,048百万円はセグメント間取引消去であります。
  - 3. セグメント利益の調整額△42百万円はセグメント間取引消去であります。
  - 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (6) 重要な後発事象

「株式会社ニッセイ株式に対する公開買付け」

当社は平成24年12月4日開催の取締役会において、株式会社ニッセイ(以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成24年12月5日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成25年1月23日をもって終了し、平成25年1月30日付で対象者は当社の連結子会社となりました。

## 1. 公開買付けの概要

(1) 株式取得の理由

対象者は小型ギアモータをはじめとする減速機事業において、豊富な製品バリエーションや特注品対応力を有するとともに、歯車事業における各種小型歯車生産力や一貫生産能力などを強みとすることで顧客からの支持を得て、業績は堅調に推移しております。対象者の事業はグローバルでも成長の可能性が高い事業と判断し、当社のグローバルネットワークを通じて対象者のグローバル展開を加速させることができます。また、両社の技術を組み合わせて新規事業の育成・拡大に繋がる開発基盤の強化や、当社における部品事業への進出による事業ポートフォリオの拡大を実現させることにより、両社の企業価値向上に寄与するとの結論に至り、連結子会社化することといたしました。

(2) 対象者の概要

名称:株式会社ニッセイ

所在地:愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

代表者の役職・氏名:代表執行役 執行役社長 藤井 明

事業内容:減速機、歯車の製造及び販売並びに不動産賃貸事業

資本金:3,475百万円(平成24年9月30日現在)

設立年月日:昭和17年3月12日

(3) 取引の概要

①買付け等の期間

平成24年12月5日から平成25年1月23日まで

②買付け等の価格

普通株式 1株につき金1,100円

③買付予定の株券等の数

買付予定数の下限 7,608,500株 買付予定数の上限 10,162,200株

④買付け等の結果

(イ) 公開買付けの成否

応募株券等の総数 (15,786,426株) が買付予定数の上限 (10,162,200株) を超えましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、金融商品取引法 (昭和23年法律第25号。その後の改正を含み、以下、「法」といいます。)第27条の13第4項第2号に基づき、その超える部分の全部または一部の買付けをおこなわないものとし、法第27条の13第5項及び内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含み、以下、「府令」といいます。)第32条に規定するあん分比率の方式により、株券等の買付けにかかる受渡しその他の決済を行います。

(ロ) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商法取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成25年1月24日に株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

(ハ) 買付け等を行った株券等の数

株式に換算した応募数 15,786,426株 株式に換算した買付数 10,162,291株

(二) 決済開始日

平成25年1月30日

(ホ) 買付け後の議決権比率

60.22%

#### 2. 取得原価及びその内訳

取得の対価 11,178百万円

取得に直接要した費用 未確定 取得原価 未確定 3. 段階取得による差損益及びのれんの金額 算定中であります。